



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日  
東

上場会社名 朝日工業株式会社 上場取引所  
コード番号 5456 URL <http://www.asahi-kg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 政徳  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 稲場 進 (TEL) 03-3987-2161  
定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	35,878	10.9	△64	—	△74	—	△362	—
29年3月期	32,354	△11.0	1,200	△37.3	1,115	△42.3	820	△67.2
(注) 包括利益	30年3月期		△322百万円(—%)		29年3月期		1,038百万円(△38.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△51.82	—	△4.5	△0.3	△0.2
29年3月期	117.15	—	10.2	4.2	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 154百万円 29年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,514	7,872	25.8	1,124.66
29年3月期	27,507	8,404	30.6	1,200.68

(参考) 自己資本 30年3月期 7,872百万円 29年3月期 8,404百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,037	△615	476	4,238
29年3月期	1,410	△1,095	388	3,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	210	25.6	2.6
30年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	70	—	0.9
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 次期の配当については現時点では未定であります。今後開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	43,000	19.8	1,100	—	1,100	—	750	107.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 ー 社（社名） 、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	7,200,000株	29年3月期	7,200,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	200,000株	29年3月期	200,000株
③ 期中平均株式数	30年3月期	7,000,000株	29年3月期	7,000,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営理念	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 1
連結損益計算書	1 1
連結包括利益計算書	1 2
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 3
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 5
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 6
(継続企業の前提に関する注記)	1 6
(セグメント情報等)	1 6
(1株当たり情報)	2 0
(重要な後発事象)	2 0

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、生産活動が緩やかに増加し、雇用および所得情勢も堅調に推移するなど、回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2016年5月に公表した2018年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、諸施策を着実に推進しております。

しかし、建設需要が底堅く推移しているにもかかわらず、鉄筋需要の低迷に加え、主副原料の価格上昇により主力事業である鉄鋼建設資材事業が低調な展開となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は35,878百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業損失は64百万円（前連結会計年度は営業利益1,200百万円）、経常損失は74百万円（前連結会計年度は経常利益1,115百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は362百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益820百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### <鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、オリンピック関連工事も始動し、全般的には堅調に推移しましたが、人手不足による工期短縮化を背景に鉄筋造から鉄骨造へのシフトが進んだことで、鉄筋の出荷は前年度並みとなりました。一方、鉄スクラップ価格は国内の鉄筋以外の品種の需要動向や、アジア地区の需要動向に大きく影響を受け、高値基調が継続したことに加え、合金鉄・電極・耐火物等の副資材価格も海外需要の高まりによって上昇し、大幅なコストアップを余儀なくされました。

このような中、販売価格の改善に注力いたしましたが、主副原料価格の上昇スピードに追いつかず、前連結会計年度と比べ減益となりました。

この結果、売上高は20,995百万円（前連結会計年度比20.3%増）、セグメント利益は85百万円（前連結会計年度比93.5%減）となりました。

#### <砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では販売エリアにおける生コンクリート向け、アスファルト合材向けともに需要が好調に推移したことに加え、販売先新規開拓の進展により販売数量が増加しました。また、2016年に取得した新砵区と既存砵区を繋ぐ原石運搬道路造成による生産性向上も加わり、増収増益となりました。

マテリアルリサイクル事業では、がれき類の集荷量が年度末に減少しましたが、単価の高い集荷品が増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高は2,364百万円（前連結会計年度比12.8%増）、セグメント利益は139百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

#### <農業資材事業>

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向となっております。また、農林水産省の「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格引き下げの取組みも開始されました。

このような状況の中、主力事業である肥料事業では、受託生産品の出荷数量が減少したことに加え、生産資材価格引き下げの影響により無機肥料の販売価格が下落しましたが、家畜糞堆肥を原料とした「エコレット」などの有機質肥料を中心に、自社ブランド品の販売拡大に努めたことで、前年度並みの収益を確保いたしました。

種苗事業では、新品種の大玉トマト「有彩（ありさ）」やカボチャ「プリメラ」、メロン台木などの販売拡大を行い、前年度と比べ増収となりました。

乾牧草事業では、国内における需要が底堅く、販売数量が前年度と比べ増加しました。また、

豪州合弁会社の業績は、中国の需要が堅調に推移したことから販売数量が増加し、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は12,464百万円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益は808百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

<その他>

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は464百万円（前連結会計年度比37.1%増）、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高410百万円を差引き、35,878百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,114百万円を差引き、64百万円の損失となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,099百万円増加し、17,956百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,666百万円、現金及び預金が902百万円、原材料及び貯蔵品が570百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、12,558百万円となりました。主な要因は、投資有価証券（投資その他の資産）が350百万円減少し、機械装置及び運搬具が218百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,007百万円増加し、30,514百万円となりました。

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,650百万円増加し、16,242百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が2,172百万円、電子記録債務が885百万円、営業外電子記録債務が518百万円増加し、短期借入金が700百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ889百万円増加し、6,399百万円となりました。主な要因は、社債が540百万円、長期借入金が416百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,539百万円増加し、22,642百万円となりました。

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ532百万円減少し、7,872百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末30.6%から25.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ902百万円増加の4,238百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,037百万円（前連結会計年度に比べ26.5%減）となりました。これは主として、仕入債務の増加額が3,057百万円、減価償却費が1,139百万円となったことと、売上債権の増加額が1,666百万円、たな卸資産の増加額が614百万円、未払金の減少額が532百万円となったこと等によるものであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、615百万円の資金支出（前連結会計年度は1,095百万円の資金支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,013百万円となったこと、投資有価証券の売却による収入が411百万円になったこと等によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、476百万円の資金増加（前連結会計年度に比べ22.8%増）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が3,106百万円、社債の発行による収入が600百万円となったことと、長期借入金の返済による支出が2,209百万円、短期借入金の純減少額が700百万円、配当金の支払額が209百万円となったこと等によるものであります。

## (参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率 (%)	21.6	29.9	30.6	25.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.6	31.0	33.9	30.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.6	7.6	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.5	10.6	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、輸出・設備投資を中心に、景気の回復が継続すると予想されますが、米中の貿易摩擦や東アジア・中東等の地政学的リスクなど不確実な要因もあり、引き続き注視が必要です。

このような状況の中、2018年度は3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」の最終年度となります。鉄鋼事業および農業事業を取り巻く事業構造の変化へ対応すべく「スペシャリティ分野（強みを有する分野）への経営資源のシフト」の各戦略を、よりスピードアップして実行することで、収益確保・拡大を図ってまいります。

セグメント別の重点施策は次のとおりです。

## ＜鉄鋼建設資材事業＞

鉄鋼建設資材事業の業績に影響がある建設需要は、遅れていたオリンピック関連や再開発案件等の工事が本格化し、2018年度以降は鉄筋需要が回復に向かうことが期待されます。ただし、足元の事業環境は、鉄スクラップ価格の乱高下や副資材の相次ぐ値上げに加え、運送費の高騰が現実のものとなり、更なる販売価格の改善が必要な状況となっております。

このような状況の中、販売価格の改善に加え、中期経営計画に掲げた高強度鉄筋、ねじ節鉄筋や再開した特殊鋼の販売拡大を目指してまいります。

## ＜砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業＞

砕石砕砂事業では、生コンクリート、アスファルト合材向け需要は引き続き堅調に推移することが予想されます。

今後、2016年に取得した新砵区の良質な資源を活用し更なる生産性向上を図るとともに、新規先開拓など販売拡大を目指し、埼玉県ナンバー1の地位を磐石なものとしします。

## ＜農業資材事業＞

農業資材事業の業績に影響がある肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向が予想されます。加えて、「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格の引下げが

加速することが予想され、機動的な対応が求められています。

このため、肥料事業では、製造技術に強みを有する有機質肥料への経営資源シフトを行い、未利用資源活用による原料開発や3工場一体運営による生産効率化を通じた更なるコストダウンを推進いたします。

また、家庭園芸肥料では、全国のホームセンター販売を視野に入れた生産体制の見直しや配送の合理化を実施してまいります。

種苗事業では、自社品種である大玉トマト「有彩（ありさ）」やカボチャ「プリメラ」、野菜の台木、新たに導入したブロッコリーを中心に、国内外への販売を拡大してまいります。

乾牧草事業では、関連会社であるジョンソン朝日との一体運営により、中国を中心としたアジア諸国への販売拡大を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は43,000百万円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益は1,100百万円（前連結会計年度は営業損失64百万円）、経常利益は1,100百万円（前連結会計年度は経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失362百万円）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、財政面の健全性を維持しつつ、安定的な配当を継続していくことを会社の基本方針としております。

しかしながら、当連結会計年度業績が赤字となったことに加え、企業価値向上に向けた新規事業投資が喫緊の課題であるとの判断により、誠に遺憾ながら当期の期末配当を無配とさせていただきます。

その結果、当期の配当は既に実施いたしました中間配当のみとなり、1株当たりの年間配当額は10円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定であります。今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（朝日工業株式会社）、連結子会社3社および関連会社3社により構成されており、鉄鋼建設資材事業、砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業、農業資材事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 鉄鋼建設資材事業……………埼玉工場において、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ筋鉄筋等の製造販売をしております。

(2) 砕石砕砂・

マテリアルリサイクル事業……………「株式会社上武」は、連結子会社として、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売をしております。また、がれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

(3) 農業資材事業

肥料事業……………関東工場、千葉工場および関西工場において、有機質肥料、化成肥料等を製造し、全農グループやホームセンター・園芸専門店向けに販売をしております。

また、関連会社である「萊陽龍大朝日農業科技有限公司」は、中国において有機および有機化成肥料の製造販売をしております。

種苗事業……………自社開発および海外種苗会社との共同研究により開発した野菜等種子の生産販売をしております。

乾牧草事業……………連結子会社である「ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD.」、および関連会社である「JOHNSON ASAHI PTY. LTD.」を通じて、オーストラリア等から乾牧草を輸入し、販売をしております。

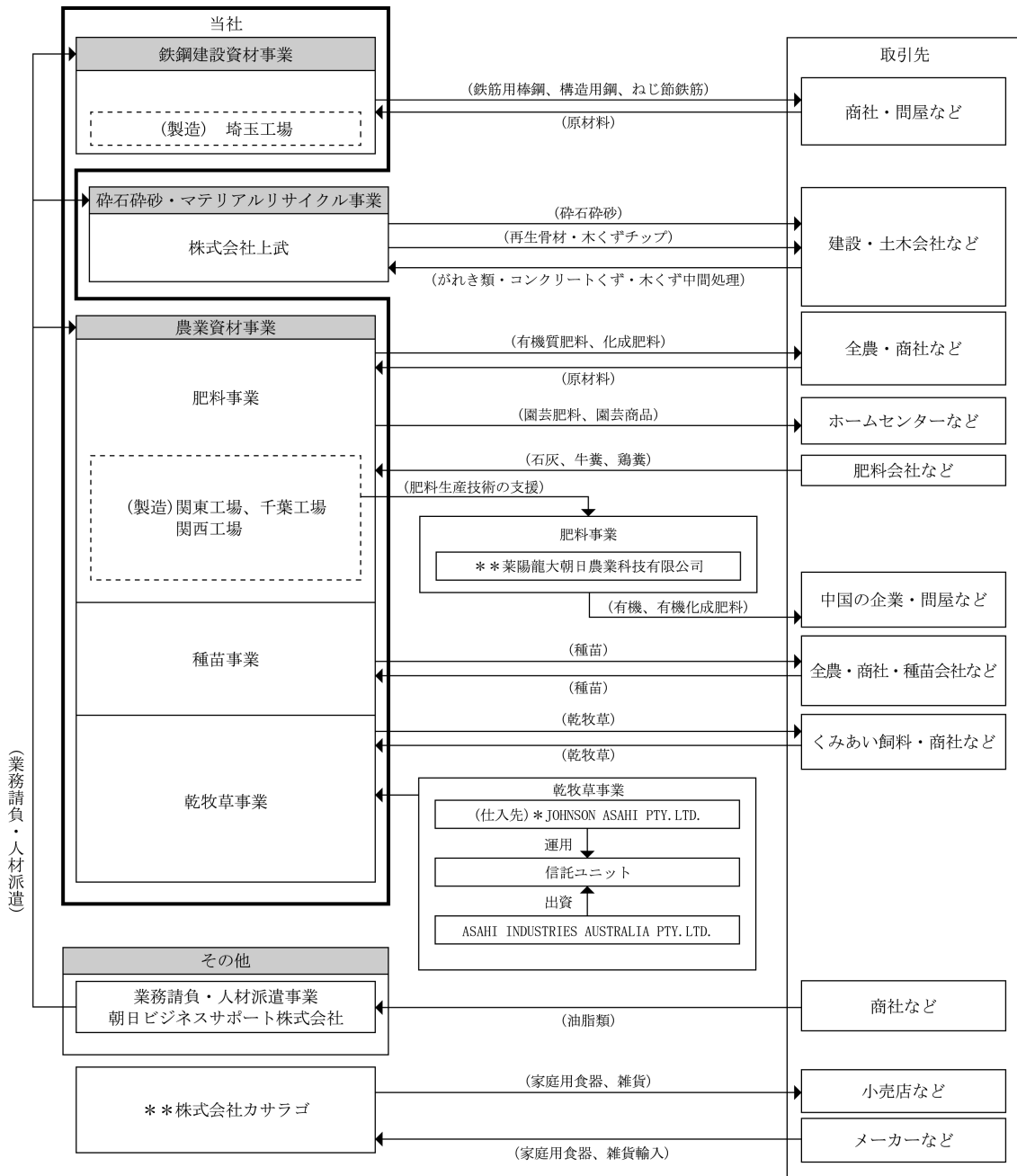
(4) その他……………「朝日ビジネスサポート株式会社」は、連結子会社として、業務請負・人材派遣をしております。

また、関連会社である「株式会社カサラゴ」は、家庭用食器、雑貨の輸入販売をしております。



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 注) 1 無印 連結子会社  
 2 \*印 持分法適用関連会社  
 3 \*\*印 持分法非適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営理念

当社グループは、「誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社」として、「良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続ける」ことを経営ビジョンに掲げ、企業価値向上に努めております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

平成28年3月期決算短信（平成28年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

[http://www.asahi-kg.co.jp/cms/asahi/pdf/ir/library/kessan/tansin\\_20160510.pdf](http://www.asahi-kg.co.jp/cms/asahi/pdf/ir/library/kessan/tansin_20160510.pdf)

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,336	4,238
受取手形及び売掛金	4,734	6,401
商品及び製品	4,762	4,806
原材料及び貯蔵品	1,510	2,080
その他	514	431
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,856	17,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,606	8,856
減価償却累計額	△5,559	△5,786
建物及び構築物（純額）	3,046	3,070
機械装置及び運搬具	22,349	22,801
減価償却累計額	△18,604	△18,837
機械装置及び運搬具（純額）	3,745	3,963
土地	2,721	2,656
その他	2,954	3,214
減価償却累計額	△1,856	△1,969
その他（純額）	1,098	1,245
有形固定資産合計	10,611	10,935
無形固定資産	234	216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555	1,205
その他	250	202
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,804	1,406
固定資産合計	12,650	12,558
資産合計	27,507	30,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	6,441
電子記録債務	—	885
短期借入金	4,700	4,000
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	1,947	2,427
未払法人税等	34	47
賞与引当金	262	235
未払金	1,577	1,044
営業外電子記録債務	—	518
その他	741	582
流動負債合計	13,592	16,242
固定負債		
社債	120	660
長期借入金	3,870	4,287
退職給付に係る負債	964	857
環境対策引当金	111	28
その他	443	565
固定負債合計	5,510	6,399
負債合計	19,102	22,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	4,636	4,063
自己株式	△293	△293
株主資本合計	8,334	7,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	75
為替換算調整勘定	35	60
退職給付に係る調整累計額	△125	△25
その他の包括利益累計額合計	69	110
純資産合計	8,404	7,872
負債純資産合計	27,507	30,514

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	32,354	35,878
売上原価	24,835	29,446
売上総利益	7,519	6,431
販売費及び一般管理費	6,318	6,496
営業利益又は営業損失(△)	1,200	△64
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	24	22
持分法による投資利益	62	154
仕入割引	23	34
その他	36	34
営業外収益合計	149	246
営業外費用		
支払利息	131	135
売上割引	76	76
その他	26	44
営業外費用合計	235	256
経常利益又は経常損失(△)	1,115	△74
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	25	148
特別利益合計	25	151
特別損失		
固定資産処分損	88	67
投資有価証券評価損	-	57
関係会社株式売却損	64	-
関係会社出資金評価損	16	-
その他	7	-
特別損失合計	177	124
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	963	△47
法人税、住民税及び事業税	73	108
法人税等調整額	69	206
法人税等合計	143	315
当期純利益又は当期純損失(△)	820	△362
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	820	△362

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	820	△362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△85
為替換算調整勘定	△28	25
退職給付に係る調整額	113	99
その他の包括利益合計	218	40
包括利益	1,038	△322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,038	△322
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	4,166	△293	7,864
当期変動額					
剰余金の配当			△350		△350
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			820		820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	470	—	470
当期末残高	2,190	1,802	4,636	△293	8,334

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26	64	△239	△148	7,716
当期変動額					
剰余金の配当					△350
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					820
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	△28	113	218	218
当期変動額合計	133	△28	113	218	688
当期末残高	160	35	△125	69	8,404

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	4,636	△293	8,334
当期変動額					
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△362		△362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△572	—	△572
当期末残高	2,190	1,802	4,063	△293	7,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	160	35	△125	69	8,404
当期変動額					
剰余金の配当					△210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△362
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△85	25	99	40	40
当期変動額合計	△85	25	99	40	△532
当期末残高	75	60	△25	110	7,872



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	963	△47
減価償却費	1,022	1,139
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△26	△23
支払利息	131	135
持分法による投資損益(△は益)	△62	△154
有形固定資産処分損益(△は益)	88	64
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	△6
環境対策引当金の増減額(△は減少)	17	△82
投資有価証券売却損益(△は益)	△25	△148
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
出資金評価損	16	—
売上債権の増減額(△は増加)	△312	△1,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	△123	△614
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△136	△26
仕入債務の増減額(△は減少)	475	3,057
未払金の増減額(△は減少)	114	△532
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△500	27
その他	△58	18
小計	1,619	1,169
利息及び配当金の受取額	137	109
利息の支払額	△132	△134
法人税等の支払額	△213	△108
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410	1,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,274	△1,013
無形固定資産の取得による支出	△85	△15
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	29	411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11	—
貸付金の回収による収入	210	—
その他	15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△615
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△250	△700
長期借入れによる収入	2,754	3,106
長期借入金の返済による支出	△1,819	△2,209
社債の償還による支出	△60	△60
社債の発行による収入	150	600
配当金の支払額	△349	△209
その他	△37	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	695	902
現金及び現金同等物の期首残高	2,640	3,336
現金及び現金同等物の期末残高	3,336	4,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業体制を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「鉄鋼建設資材事業」「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」「農業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄鋼建設資材事業」は、鉄筋用棒鋼、構造用鋼、ねじ鉄筋等の製造販売をしております。

「砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業」は、土木建築用の砕石と砕砂の製造販売、およびがれき類、コンクリートくず、木くずなどの建設廃材等の中間処理と、再生骨材・木くずチップなどのリサイクル製品の製造販売をしております。

「農業資材事業」は、肥料、種苗、乾牧草の事業を営んでおり、全ての事業が農業に係る資材の製造販売および輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

セグメント損益は、調整額にて持分法による投資損益を控除し、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	碎石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	17,452	2,092	12,723	32,268	86	—	32,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	0	3	252	△255	—
計	17,452	2,095	12,723	32,271	338	△255	32,354
セグメント利益	1,318	127	740	2,185	17	△1,002	1,200
セグメント資産	10,922	2,653	9,349	22,924	190	4,392	27,507
その他の項目							
減価償却費	575	121	310	1,008	0	13	1,022
持分法適用会社への 投資額	—	—	465	465	—	—	465
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	742	457	319	1,519	7	91	1,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,002百万円には、セグメント間取引消去0百万円、持分法による投資利益△62百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△941百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,392百万円には、セグメント間取引消去△609百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,001百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費13百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額91百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鉄鋼建設資材 事業	砕石砕砂・マ テリアルリサ イクル事業	農業資材事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	20,995	2,359	12,464	35,818	59	—	35,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	0	5	405	△410	—
計	20,995	2,364	12,464	35,824	464	△410	35,878
セグメント利益又は 損失(△)	85	139	808	1,034	15	△1,114	△64
セグメント資産	12,969	2,854	9,691	25,515	208	4,791	30,514
その他の項目							
減価償却費	634	148	322	1,105	1	32	1,139
持分法適用会社への 投資額	—	—	555	555	—	—	555
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	770	280	362	1,413	2	40	1,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントの業務請負事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,114百万円には、セグメント間取引消去1百万円、持分法による投資利益△154百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントなどに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,791百万円には、セグメント間取引消去△253百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産5,045百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントなどに帰属しない現金及び預金および投資有価証券等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費32百万円であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額40百万円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の売上高がないため該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,462	農業資材事業
阪和興業株式会社	4,435	鉄鋼建設資材事業
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	4,025	鉄鋼建設資材事業

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	7,442	農業資材事業
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	5,907	鉄鋼建設資材事業
阪和興業株式会社	3,590	鉄鋼建設資材事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,200.68円	1,124.66円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	117.15円	△51.82円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	820	△362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	820	△362
期中平均株式数(株)	7,000,000	7,000,000

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,404	7,872
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,404	7,872
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,000,000	7,000,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。